

2/27 院内集会

どうなる「発送電分離」?!

電力システム改革のゆくえ

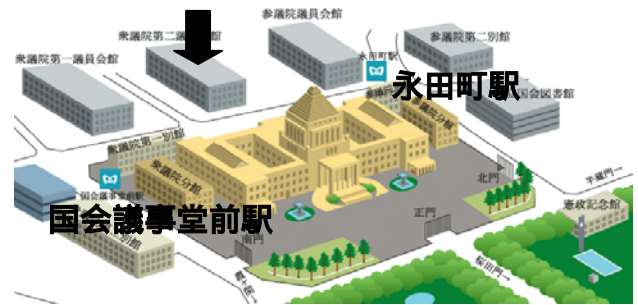
電力会社の経営体制や体質の弊害が、ついに福島原発震災につながってしまいました。脱原発に向けて電力のしくみを早急に改革しなければなりません。

経産省「電力システム改革専門委員会」は、昨年1年間の電力自由化の議論をふまえ、2月8日に「発送電分離は法的分離、2020年までに段階的に実施」する工程表を報告書案として提示しました。

地域独占体制が解消され、新規事業者が発電に参入し、消費者が電力を選択できる改革が期待されます。具体的にどのように改革が実行に移されるのか、「法的分離」の次の段階、「所有分離」まで進む道筋は示されるのか、垂直統合や総括原価方式は変わるのか、分散型・自然エネルギーを普及させる電力のしくみが実現するのかどうか。

電力システム改革が骨抜きまたは先のばしされることが決まらないう、問題提起します。

- 日時： 2月27日(水)
17:00 ~ 19:30
- 場所： 衆議院第二議員会館
多目的会議室
(最寄：永田町駅、国会議事堂前駅)



プログラム

- 1) 経済産業省・電力システム改革専門委員会事務局 より報告
- 2) 電力システム改革議論の現状共有とディスカッション
船津 寛和氏 (環境エネルギー政策研究所)
大林 ミカ氏 (自然エネルギー財団)
- 3) 講演： 町田 徹氏 (経済ジャーナリスト)
2012年6月「東電国有化の罨」(ちくま新書)著者
- 4) 質疑とディスカッション

資料代： 500円

主催： 発送電分離プロジェクト、日本消費者連盟、
eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)

問合せ： eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会) <http://e-shift.org>
Tel: 03-6907-7217 Fax: 03-6907-7219 Email: info@e-shift.org
発送電分離プロジェクト Tel: 042-565-7478 Email: fwnp7112@mb.infoweb.ne.jp

